

## 注 記

### 1. 会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について  
税法の規定による耐用年数・定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について  
退職給付引当金を、退職給与の規定に基づき計上している。
- (3) 資金の範囲について  
資金として、現金・預金・未収金・立替金・仮払金・未払金・前受金  
預り金を含めている。
- (4) 消費税等の会計処理について  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産

- (1) 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	3,277,000	271,000	0	3,548,000
啓発活動助成基金 積立資産	60,000,000	0	0	60,000,000
特定費用準備資金 資産	2,389,410	0	0	2,389,410
合 計	65,666,410	271,000	0	65,937,410

- (2) 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指 定正味財 産からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	3,548,000	(0)	(0)	(3,548,000)
啓発活動助成基金 積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
特定費用準備資金 資産	2,389,410	(0)	(2,389,410)	(0)
合 計	65,937,410	(0)	(62,389,410)	(3,548,000)

### 3. 固定資産

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計	当 期 末 残 高
什器備品	4,815,093	4,310,617	504,476

### 4. 引当金

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
退職給付引当資産	3,277,000	271,000	0	3,548,000

### 5. 特定費用準備資金

広報活動の一環として行う名誉フードスペシャリスト交流会の開催等のための費用に充当する。次のとおり今後3年間で実施する。

(単位：円)

科 目	当期積立額	令和4年度 実施	令和5年度 実施	令和6年度 実施
特定費用準備資金	2,389,410	800,000	800,000	789,410

## 附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表の注記に記載している。